

環境経営レポート

対象期間:2019年11月～2020年1月



株式会社小林工務店

2020年2月26日発行

目 次

1	組織の概要 1
2	対象範囲、レポートの対象期間及び発行日 2
3	環境経営方針 4
4	環境経営目標 5
5	環境経営計画 6
6	環境経営目標の実績 7
7	環境経営計画の取組結果とその評価、取組期間以降 の取組内容 9
8	環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果 並びに違反、訴訟等の有無 10
9	代表者による全体評価と見直しの結果 10

1 組織の概要

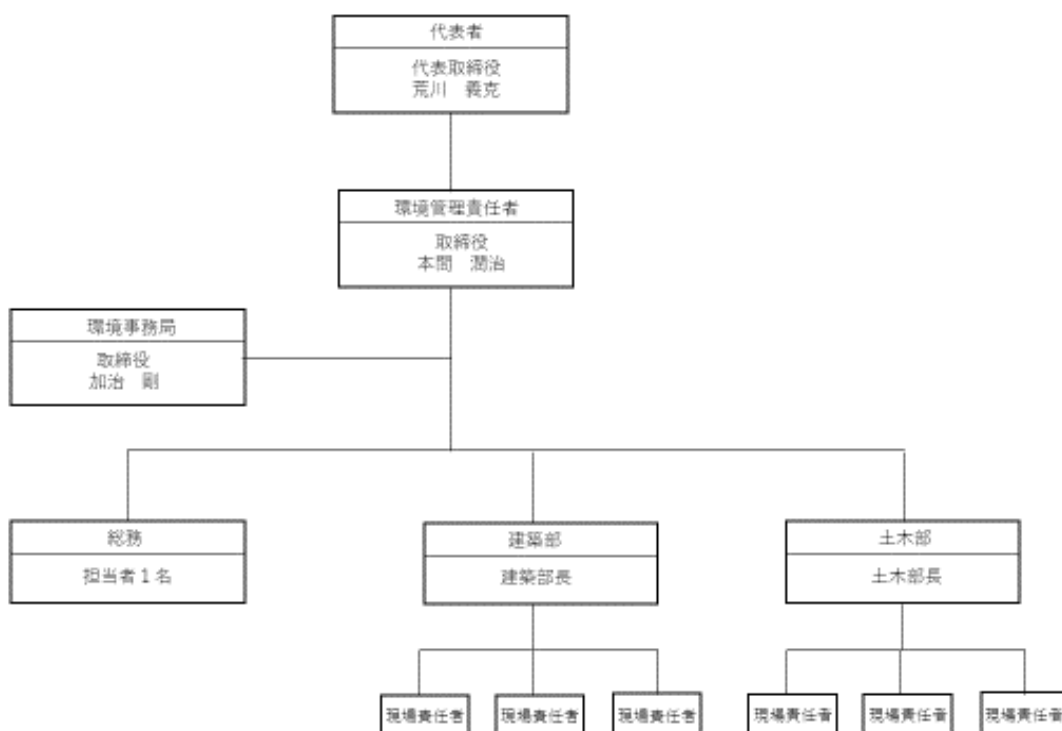
- (1) 事業所名及び代表者氏名
株式会社 小林工務店
代表取締役社長 荒川 義克
- (2) 事業所名及び所在地
本 社 : 〒953-0065 新潟県新潟市西蒲区下和納249番地
TEL. 0256-72-6233/FAX. 0256-72-1755
E-mail kobakou@eagle.ocn.ne.jp
資材置場 : 〒953-0065 新潟県新潟市西蒲区下和納4102-1
- (3) 環境管理責任者及び担当連絡者
取締役 本間潤治
本社 : 〒953-0065 新潟県新潟市西蒲区下和納249番地
TEL. 0256-72-6233/FAX. 025-72-1755
E-mail kobakou@eagle.ocn.ne.jp
- (4) 事業の概要
特定建設業(土木工事業、とび・土工工事業、建築工事業)、産業廃棄物収集運搬業
- (5) 事業規模

項 目	単 位	2018年度
従業員数	人	29
売上高	百万円	422.3
床面積*	m ²	440
資本金	百万円	30

注*) 床面積は、事務所、倉庫及び休憩室

(6) 組織図

株式会社小林工務店 環境管理組織図



2 対象範囲、レポートの対象期間及び発行日

(1) 対象範囲

ア 事業所名及び所在地

株式会社 小林工務店

〒953-0065 新潟県新潟市西蒲区下和納249番地

TEL. 0256-72-6233/FAX. 0256-72-1755

イ 事業内容

特定建設業(土木工事業、とび・土工工事業、建築工事業)、産業廃棄物収集運搬業

ウ 対象範囲

全組織・全事業

エ 事業規模

項目	単位	2018年度
工事件数	件	128
従業員数	人	29
産業廃棄物収集運搬量	t	127

(2) レポートの対象期間
2019年11月～2020年1月

(3) レポート発行日
2020年2月26日

(4) 環境負荷の実績

項目	単位	2018年度
電力使用量	kWh	19,250
化石燃料使用量	MJ	3,556,519
二酸化炭素排出量	kg-CO ₂	249,898
水資源投入量	m ³	155

注：購入電力の二酸化炭素排出係数は、平成29年度調整後排出係数とし、供給先である東北電力(株)分は、0.523kg-CO₂/kWhを使用。

(5) 許可等の内容

(ア)特定建設業の許可内容

許可区分	許可番号	許可の有効期間	建設業の種類
特定建設業	新潟県知事許可(特-27)第15783号	2015年10月20日から 2020年10月19日まで	土木工事業、とび・土工工事業 鋼構造物工事業、しゅんせつ工事業、防水工事業、建築工事業、石工事業、ほ装工事業、塗装工事業、水道施設工事業

(イ)産業廃棄物収集運搬業の許可内容

◇事業の基本計画

産業廃棄物収集運搬業については、新潟県内において、主に建設産業廃棄物排出者の委託を受け、車両7台を用いて収集運搬を行う。これらの実施に当たっては、廃棄物処理法を遵守し行う。

◇産業廃棄物収集運搬業

許可区域 (許可)	許可番号	事業の範囲
	許可年月日	
	許可有効期限	
新潟県 (産業廃棄物 収集運搬業)	01508085286	(積替え・保管を除く。) 廃プラスチック類、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類(以上、石綿含有産業廃棄物を含む。)、紙くず、木くず、繊維くず(以上、石綿含有産業廃棄物を除く。)、金属くず
	2017年7月12日	
	2022年7月11日	

◇産業廃棄物収集運搬業事業の用に供する全ての施設

運搬車両の種類	台数	運搬品目
2tダンプ	3台	廃プラスチック類、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類(以上、石綿含有産業廃棄物を含む。)、紙くず、木くず、繊維くず(以上、石綿含有産業廃棄物を除く。)、金属くず
4tダンプ	4台	

環境経営方針

基本理念

株式会社小林工務店は、建築工事・土木工事・水道本管工事業において、豊富な経験と実績に基づいて、お客様に満足していただける仕事を進めて参ります。

また、地球温暖化等の課題にも真摯に向き合い、持続的発展が可能な社会の構築に貢献する企業を目指します。

これを実現するため、以下の基本方針を定めるとともに、経営における課題とチャンスを踏まえつつ、環境経営の継続的な改善に努めます。

基本方針

- 1 電力及び化石燃料の効率的な使用を追求し、二酸化炭素排出量の削減に努めます。
- 2 エコ安全ドライブを実践し、安全の確保と省エネルギーに努めます。
- 3 建設工事業者として、安全確保を第一として、使用資材の適正な使用と管理に努めます。
- 4 無駄な水の使用をなくし、節水に努めます。
- 5 建設廃棄物の再資源化を進め、廃棄物排出量の抑制に努めます。
- 6 環境関連法令を遵守します。
- 7 全員参加の活動を進め、自己啓発に励みます。
- 8 環境経営方針は、全従業員に周知します。

2019年10月30日

株式会社小林工務店

代表取締役社長

荒川 義克

4 環境経営目標

2019年度～2021年度の中長期の環境経営目標は下表のとおりです。

中長期の環境経営目標（2019年度～2021年度）

項目	単位	基準年実績 2018年6月 ～ 2019年5月	環境経営目標				
			2019年度	2020年度	2021年度		
			2019年6月 ～2020年5月	2020年6月 ～2021年5月	2021年6月 ～2022年5月		
二酸化炭素排出量の削減	電力使用量の削減	kWh	19,250	19,153.8 △ 0.5 %	19,057.5 △ 1 %	18,961.3 △ 1.5 %	
	化石燃料使用量	灯油	ℓ	2,720	2,706.4 △ 0.5 %	2,692.8 △ 1 %	2,679.2 △ 1.5 %
		都市ガス	m ³	91	90.5 △ 0.5 %	90.1 △ 1 %	89.6 △ 1.5 %
		ガソリン	ℓ	19,623	19,524.9 △ 0.5 %	19,426.8 △ 1 %	19,328.7 △ 1.5 %
		軽油	ℓ	72,610	72,247.0 △ 0.5 %	71,883.9 △ 1 %	71,520.9 △ 1.5 %
	計	二酸化炭素排出量	kg-CO ₂	249,898	248,648.5 △ 0.5 %	247,399.0 △ 1 %	246,149.5 △ 1.5 %
	水使用量の削減	m ³	155	154.2 △ 0.5 %	153.5 △ 1 %	152.7 △ 1.5 %	
一般廃棄物排出量の削減 (可燃ごみ)	kg	未把握	実態把握 △ %	目標設定・管理 △ %	目標設定・管理 △ %		
建設廃棄物の再資源化の推進	%	94.2	95%以上 +0.8%	95.5%以上 +1.3%	96%以上 +1.8%		
若年層の人材確保 (40歳未満)	人	0	新規採用1名	新規採用1名	新規採用1名		
労災事故の防止	件	0	0 —	0 —	0 —		

* 購入電力の二酸化炭素排出係数は、東北電力㈱平成29年度調整後排出係数0.523kg-CO₂/kWhを使用

* 化学物質の使用はないため、化学物質の削減に係る環境経営目標は設定していません。使用がある場合は、適正な使用と管理を行います。

5 環境経営計画

環境経営計画は、下表のとおり定めました。

環境経営計画(2019年度)

総務部門

項目	環境活動の内容	主要な日程	責任者						
二酸化炭素排出量の削減	エコ安全ドライブの推進	安全運転・エコドライブの周知・指導	通年 通年 7月	加治					
		・車両の定期点検の管理							
		・車両の運転記録の管理							
		・安全運転教育の実施							
	電力使用量の削減	節電	空調管理の適正化	通年 通年 通年 通年 通年 通年 通年 通年	加治				
			・冷房設定温度は28℃、暖房設定温度は20℃とする。						
			・使用していないエリアの空調停止。						
			照明の可能な範囲での消灯						
			・不使用場所での消灯（トイレ、倉庫、詰所）						
			・長期不使用時のパソコン・プリンターの電源オフ						
			・昼休み時の消灯の励行						
			・残業時の不要箇所での消灯						
	化石燃料の削減(ガス)	待機電力の削減	・使用しないコンセントは抜く。 ・断熱性を考慮した窓ガラスの採用を進める。	通年 通年 通年	加治				
						水使用量の削減	・温水の無駄な出し放しをしない。	通年 通年	加治
若年層の人材確保(40歳未満)	・プリンター使用時は、可能な限り両面印刷で使用枚数を減らす。 ・縮小印刷・ミスプリントの抑制等によるプリンター用紙の節減 ・廃棄物の保管は分別を徹底し、紙類はリサイクルに回す。	通年 通年	加治						
				若年層の人材確保(40歳未満)	・コンプライアンスを意識した誠実な採用活動の実施 ・HPやSNS等を用いた情報発信 ・資格取得にかかる費用の会社負担と学習サポート	通年 通年 通年	加治		

建築・工事部門

項目	環境活動の内容	主要な日程	責任者					
二酸化炭素排出量の削減	節電	空調管理の適正化	通年 通年 通年 通年	本間				
		・冷房設定温度は28℃、暖房設定温度は20℃とする。						
		・使用していないエリアの空調停止。						
		照明の可能な範囲での消灯						
	安全の確保	・現場事務所の不使用時の消灯	通年 通年	本間				
		・車両の日常点検の実施						
	エコ安全ドライブの推進	エコドライブの実践	エコドライブの周知	7月 通年 通年 通年 通年 通年 通年 通年	本間			
			エコドライブの実践					
			・急発進、急加速を避ける。					
			・シフトアップは早めに、シフトダウンは遅めにする。					
			・一定速度の走行をする。					
			・経済速度での走行をする。					
			・排土操作時のエンジン回転数を抑える。					
			・不要なアイドリング運転を防止する。					
	重機の省エネ運転	日常整備	・タイヤ圧を適正に保つ。 ・エンジンオイルは適正に管理する。	通年 通年 通年	本間			
建設廃棄物の再資源化の推進						重機の省エネ運転の実施	通年 通年 通年	本間
	建設廃棄物の再資源化の推進	・発注者の指示に従い、リサイクルを徹底する。 ・現場での建設廃棄物の分別を行う。 ・再資源化処理を行う許可業者に処分委託を行う。	通年 通年 通年	本間				
労災事故の防止					・作業前の安全確認の徹底 ・安全パトロールの実施 ・作業現場の整理整頓 ・重機及び車両の適正な維持管理	通年 通年 通年 通年	本間	

6 環境経営目標の実績

エコアクション21ガイドラインに基づく活動は、2019年11月から開始し、開始後3か月間(以下取組期間)の環境経営目標の実績は下表のとおりです。電力使用量の削減、灯油使用量の削減、都市ガス使用量の削減、軽油使用量の削減、二酸化炭素排出量の削減、水使用量の削減、建設廃棄物の再資源化の推進、若年層の人材の確保及び労災事故の防止に係る環境経営目標は達成することができました。また、一般廃棄物については、排出実態の把握を目標としましたが、実態の把握を行い目標を達成しました。一方、ガソリン使用量の削減の環境経営目標は未達成となりました。以下に環境経営目標ごとの実績を示します。

環境経営目標の達成状況（2019年11月～2020年1月）

項 目	単 位	基準年度実績	環境経営目標	実績	達成状況		
		2018年11月～2019年1月	2019年11月～2020年1月		評価 ○:達成 ×:未達成		
		使用量又は排出量	△基準年度比削減率 ▲基準年度比増加率				
二酸化炭素排出量の削減	電力使用量の削減	kWh	5,513	5,485.4	4,722.0	○	
				△ 0.5 %	△ 14.35 %		
	化石燃料使用量	灯油	ℓ	1,460	1,452.7	511.0	○
					△ 0.5 %	△ 65.0 %	
		都市ガス	m ³	44	43.8	24.0	○
					△ 0.5 %	△ 45.5 %	
	ガソリン	ℓ	4,907	4,882.4	6,571.1	×	
				△ 0.5 %	▲ 33.9 %		
	軽油	ℓ	20,888	20,783.6	19,584.0	○	
				△ 0.5 %	△ 6.2 %		
計	二酸化炭素排出量	kg-CO ₂	71,889.7	71,530.3	69,565.5	○	
				△ 0.5 %	△ 3.2 %		
水使用量の削減	m ³	31	30.8	24.0	○		
			△ 0.5 %	△ 22.6 %			
一般廃棄物排出量の削減(可燃ごみ)	kg	未把握	実態把握	138	○		
			△ %	△ %			
建設廃棄物の再資源化の推進	%	94.2	95%以上	100%	○		
			+0.8%	+5.8%			
若年層の人材確保(40歳未満)	人	0	新規採用1名	新規採用1名	○		
労災事故の防止	件	0	0件	0件	○		
			—	—	—		

* 購入電力の二酸化炭素排出係数は、東北電力㈱平成29年度調整後排出係数0.523kg-CO₂/kWhを使用

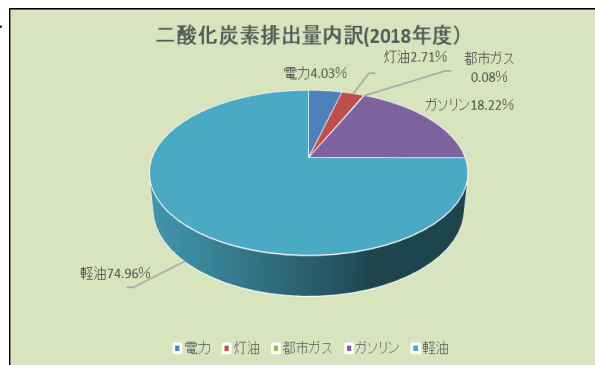
* 化学物質の使用はないため、化学物質の削減に係る環境経営目標は設定していません。使用がある場合は、適正な使用と管理を行います。

(1) 二酸化炭素排出量の削減

2018年度の二酸化炭素排出量の排出源であるエネルギー種類別の排出内訳を下图に示しました。

軽油由来が最も多く全体の75%を占めています。軽油は、重機、軽油使用自動車の燃料に使用されています。一方でガソリン車で使用するガソリンが18.2%を占め、電力由来は4%となっています。

以下にエネルギー別の環境経営目標の実績を示します。



ア、電力使用量の削減

取組期間(2019年11月から2020年1月まで)の電力使用量の環境経営目標は、2018年11月~2019年1月の実績(以下基準年度実績)0.5%削減の5,485.4kwh以下を環境経営目標としました。実績は、基準年度実績の14.35%削減の4,722kwhで、環境経営目標を達成しました。事務所及び現場事務所での節電活動の成果が認められました。

イ、灯油使用量の削減

取組期間の灯油使用量の環境経営目標は、基準年度実績の0.5%削減の1,452.7ℓ以下を環境経営目標としました。実績は、基準年度実績の65%削減の511.0ℓで、環境経営目標を達成しました。使用量は、購入量実績で、購入時期が短いことから、今後長期間の実態を把握して行くこととしています。室内温度の管理が適切に行われ、灯油使用量の削減に寄与しました。

ウ、都市ガス使用量の削減

取組期間の都市ガス使用量の環境経営目標は、基準年度実績の0.5%削減の43.8m³以下を環境経営目標としました。実績は、基準年度実績の45.5%削減の24m³で、環境経営目標を達成しました。事務所における室内温度の管理が適切に行われ、環境活動の成果が認められました。

エ、ガソリン使用量の削減

取組期間のガソリン使用量の環境経営目標は、基準年度実績の0.5%削減の4,882.4ℓ以下を環境経営目標としました。実績は、基準年度実績の33.9%増の6,571.1ℓで、環境経営目標は、未達成となりました。遠方現場への車通勤が増え、ガソリンの使用量が増加しました。エコドライブを心がけ、使用量の抑制に努めていきます。

オ、軽油使用量の削減

取組期間の軽油使用量の環境経営目標は、基準年度実績の0.5%削減の20,783.9ℓ以下を環境経営目標としました。実績は、基準年度実績の6.2%削減の19,584ℓで、環境経営目標を達成しました。軽油の使用は、会社全体の二酸化炭素排出量の75%を占めることから、その使用量の抑制は、二酸化炭素排出量の削減にとって重要な事項であり、今後とも、エコドライブ、重機のエコ運転に努めていきます。

カ、二酸化炭素排出量の削減

取組期間の二酸化炭素排出量の環境経営目標は、基準年度実績の0.5%削減の71,530.3Kg-CO₂以下を環境経営目標としました。実績は、基準年度実績の3.2%削減の69,565.5Kg-CO₂で環境経営目標を達成しました。軽油、電力等の使用量が削減され、二酸化炭素排出量の削減につながり、環境活動の成果が認められました。

(2)水使用量の削減

取組期間の水使用量の環境経営目標は、基準年度実績の0.5%削減の30.8m³以下を環境経営目標としました。実績は、基準年度実績の22.6%削減の24m³で、環境経営目標を達成しました。事務所における節水の管理が適切に行われ、環境活動の成果が認められました。

(3)一般廃棄物の削減

取組期間の一般廃棄物の環境経営目標は、基準年度実績が未把握であることから、一般廃棄物の排出量の把握を環境経営目標としました。取組期間の一般廃棄物排出量は、138kgと把握され、環境経営目標を達成しました。今後さらに長期間の一般廃棄物排出量を把握し、これを基準年度実績とし、排出量の削減に取り組みます。

(4)建設廃棄物の再資源化の推進

取組期間の建設廃棄物の再資源化に係る環境経営目標は、基準年度再資源化率実績の+0.8%増の95%以上を環境経営目標としました。実績は、基準年度実績の+5.8%増の100%で、環境経営目標を達成しました。取組期間での建設廃棄物は、がれき類ですべて再資源化を行う処理業者に処理委託しました。

(5)若年層の人材の確保

取組期間を含む2019年度の若年層の人材の確保に係る環境経営目標は、若年層1名の人材確保としました。取組期間において若年層の1名の採用があり、環境経営目標を達成することが出来ました。今後とも魅力ある職場づくりに努め、若年層の人材確保の条件整備に努めます。

(6)労災事故の防止

取組期間の労災事故の防止に係る環境経営目標は、労災事故ゼロを環境経営目標としました。取組期間に労災事故はなく、環境経営目標を達成しました。今後とも、労災事故ゼロを継続するよう努めていきます。

7 環境経営計画の取組結果とその評価、取組期間以降の取組内容

(1) 環境経営計画の取組結果とその評価

環境経営計画の実施状況を点検しました。その結果は下表のとおりです。評価点の低い項目については、対応を検討します。

環境経営計画点検結果(2019年11月～2020年1月)

総務部門 評価区分(3:できた。2:できたが向上が必要。1:できなかった。)

項目	環境活動の内容	評価点 (3段階)	
二酸化炭素排出量の削減	エコ安全ドライブの推進	安全運転・エコドライブの周知・指導	
		・車両の定期点検の管理	3
		・車両の運転記録の管理	3
	電力使用量の削減	・安全運転教育の実施	
		空調管理の適正化	
		・冷房設定温度は28℃、暖房設定温度は20℃とする。	3
		・使用していないエリアの空調停止。	3
		照明の可能な範囲での消灯	
		・不使用場所での消灯(トイレ、倉庫、詰所)	3
		・長期不使用時のパソコン・プリンターの電源オフ	3
		・昼休み時の消灯の励行	3
	・残業時の不要箇所での消灯	3	
	化石燃料の削減(ガス)	待機電力の削減	
・使用しないコンセントは抜く。		2	
	・断熱性を考慮した窓ガラスの採用を進める。	1	
	・温水の無駄な出し放しをしない。	3	
水使用量の削減	・節水啓発ステッカーを掲示する。	3	
	・水の出し放しをしない。	3	
	・洗車は散水ノズル付きのホースを用いる。	3	
	・水漏れを点検し、水漏れを修繕する。	3	
一般廃棄物排出量の削減(可燃ごみ)	・プリンター使用時は、可能な限り両面印刷で使用枚数を減らす。	3	
	・縮小印刷・ミスプリントの抑制等によるプリンター用紙の節減	3	
	・廃棄物の保管は分別を徹底し、紙類はリサイクルに回す。	2	
若年層の人材確保(40歳未満)	・コンプライアンスを意識した誠実な採用活動の実施	3	
	・HPやSNS等を用いた情報発信	3	
	・資格取得にかかる費用の会社負担と学習サポート	3	

建築・土木部門 評価区分(3:できた。2:できたが向上が必要。1:できなかった。)

項目	環境活動の内容	評価点 (3段階)	
二酸化炭素排出量の削減	節電	空調管理の適正化	
		・冷房設定温度は28℃、暖房設定温度は20℃とする。	3
		・使用していないエリアの空調停止。	3
		照明の可能な範囲での消灯	
	安全の確保	・現場事務所の不使用時の消灯	3
		・車両の日常点検の実施	3
		エコ安全ドライブの推進	エコドライブの周知
	エコドライブの実践		
	・急発進、急加速を避ける。		3
	・シフトアップは早めに、シフトダウンは遅めにする。		3
	・一定速度の走行をする。		3
	・経済速度での走行をする。		3
	・排土操作時のエンジン回転数を抑える。		3
	・不要なアイドリング運転を防止する。		3
	日常整備		
	・タイヤ圧を適正に保つ。	3	
	・エンジンオイルは適正に管理する。	3	
重機の省エネ運転	重機の省エネ運転の実施		
	・エンジン回転を抑えて省エネ運転を心掛ける。	3	
	・不要時はアイドリングストップ	3	
	・不必要な高エンジン回転は控える。	3	
建設廃棄物の再資源化の推進	・発注者の指示に従い、リサイクルを徹底する。	3	
	・現場での建設廃棄物の分別を行う。	3	
	・再資源化処理を行う許可業者に処分委託を行う。	3	
労災事故の防止	・作業前の安全確認の徹底	3	
	・安全パトロールの実施	3	
	・作業現場の整理整頓	3	
	・重機及び車両の適正な維持管理	3	

(2) 取組期間以降の取組内容

取組期間以降においても、2019年度の環境経営計画に定めた活動内容を継続して実施します。

8 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

(1)環境関連法規等の遵守状況の確認結果

当社が規制対象となる下表の環境関連法令について、遵守状況を自主点検した結果、違反がないことを確認しました。

NO	関係法令
1	水質汚濁防止法
2	浄化槽法
3	騒音規制法
4	振動規制法
5	廃棄物処理法
6	新潟市産業廃棄物等の適正な処理の促進に関する条例
7	建設リサイクル法
8	家電リサイクル法
9	自動車リサイクル法
10	新潟市生活環境の保全等に関する条例
11	消防法
12	新潟市火災予防条例
13	道路交通法
14	道路運送車両法
15	オフロード法
16	建設業法
17	石綿障害予防規則
18	フロン排出抑制法

(2)違反、訴訟等の有無

当社は、関係当局から違反などの指摘は、過去3年間ありません。また訴訟もありません。

9 代表者による全体評価と見直しの結果

(1) 全体の評価

環境経営目標は概ね達成されました。しかしながら、エネルギー使用量全般の削減については、進捗中であった工事特性に依存している部分が多く、また、ガソリン使用量の目標未達についても、遠方現場への車通勤によるものでした。

一方で、内訳を詳細に見ていくと、本社での電気使用量は増加しました。今後は社員への取組項目の更なる浸透を図るだけでなく、必要に応じて設備面での対策も検討実施し、実質的な目標達成に向け努力していきます。

(2) 見直しの結果

ア 環境経営方針

現状を維持する。

イ 環境経営目標

現状を維持する。年度ベースでの達成に向け取り組む。

ウ 環境経営計画

長期的かつ継続的な活動計画を定めている。従って変更の必要性はない。

エ 実施体制

現行の実施体制を維持する。変更の必要性はない。